

# 進学者の目に映った中国民営高等教育

比較教育社会学コース 鮑 威

The Students' Evaluation about the Private Sector in Postsecondary Education of China

BAO Wei

In recent China, with the expansion and differentiation of higher education, private sector becomes one of the most dynamic and fast-growing segments of postsecondary education, as witnesses a dramatic increase in the number of privately-run institutions in postsecondary education. Generally, the private sector is largely market driven, and the majority of these institutions have the advantages of offering vocational education connecting with the demands of society. Although, limited reports highlighted in this issue, whether the education of private sector progressed satisfactorily or not remains a question. This paper aims to explore the situation and the problems in privately-run institutions in postsecondary education, using analysis of education evaluation given by students. The topic can therefore be broken down into three research questions. First, what is the difference of education evaluation among different types of students? Second, what is the difference of education evaluation among different types of institutions? Third, what is the determinants in education evaluation?

The data presented in this paper were collected from a questionnaire survey entitled "The Attitude Survey of Students in the Privately-run Institutions in Postsecondary Education", which was conducted in June 2001, with the sampling size of 430 students in zhejiang, China.

The major findings be summarized as follows. The difference in education evaluation of the privately-run institutions was lead not only by the characteristics of educational policy and curriculum in individual institutions, but also by the aspiration and motivations of students. In other words, a good evaluation was result from the clear purposes of the students, and their positive participation in study.

## 目 次

はじめに

- I. 分析枠組と課題の設定
  - A. 「市場」の視点から民営高等教育を捉える
  - B. 仮説と分析課題の設定
  - C. 分析データの説明
- II. 分析
  - A. 進学者類型別民営高等教育の評価
  - B. 機関別民営高等教育の評価
  - C. 教育評価の規定要因の解明
- III. 結論と含意

はじめに

今日、大学の教育は、大学の評価、カリキュラム改革といった文脈の中で、社会とのレリバンスやアカウ

ンタピリティが大きくクローズアップされてきている。こうした趨勢において、高等教育の大衆化・多様化を背景にして登場・拡大してきた「大衆化セクター」には、従来の伝統的高等教育機関と異なって、外部環境の変化に適応し、より実用的な知識・技能を提供することがより一層強く求められている。

確かに、これらの機関の多くがこうした教育理念をもって創設されたのである。しかしながら、いったい、これらの機関は、実際のレベルにおいて十分に期待された役割を果たし、社会・経済のニーズと緊密に関連した教育の実施を順調に推し進めているのか、そこにはどのような問題が生じているのか、などの点に対してはこれまでの研究が必ずしも十分な関心が払われたとはいえない。

上述のような新たな高等教育機関はけっして先進国だけでなく、近年一部の途上国においても生成・拡大しはじまっている。そこで本研究は、以上のような問

題関心の下、中国高等教育の急速な量的拡大と構造的変容が進むにつれ、ドラスティックな拡大を遂げた私立高等教育機関、いわゆる「**民営高等教育機関**」<sup>1)</sup>を分析対象とし、その教育が直面する問題を分析する試みである。その端緒として、本稿では、分析枠組みを設定した上(I)で、進学者による教育評価を手がかりに、民営高等教育の評価の構造を明らかにし、さらにその規定要因を、それぞれ実証的データをもとに検討する(II)。最後にこれらの分析を踏まえて、民営高等教育の現状及び問題点を考える(III)。

## 1. 分析枠組と課題の設定

分析に入る前に、まず民営高等教育を捉える際の分析枠組と分析課題をあらかじめ設定しておきたい。

### A. 「市場」の視点から民営高等教育を捉える

本稿の分析対象である民営高等教育機関は90年代以降の中国高等教育の大衆化を背景にし、高等教育の「非大学セクター(Non-university sector)」と「非公的セクター(Non-official sector)」の二つの拡大傾向が重なってあらわれるものである。近年その拡大につれ、民営高等教育機関が提供している「教育」そのものにスポットライトを当てた研究は数が限られているとはいえ、増えつつけている。

民営高等教育に着目した先行研究としては、王・徐(1996)、華(2002)などがあげられる。ところが、これらの研究が民営高等教育機関の「教育」を捉える際に、いずれもミクロの角度から、組織の中で行われるカリキュラム・教育内容に焦点を当てる。つまり、試験、学歴証書制度、卒業までのレクワイアメンツ(必修単位と選択単位)、教育方法・授業形式といった事項のみが分析課題になっている。

しかしながら、教育はけっして独立に存在しているのではなく、学部・学科、大学さらに高等教育システムと、きわめて巨大な組織に統合され、またそれはマクロな社会構造からの規定を受けながらも、展開されているものである。このように考えると、高等教育機関における「教育」の問題を、組織的・制度的側面を含め、外在的に規定している諸要因と関連しながら、高等教育の全体の構造を視野に入れて分析されねばならないことが明らかになってくる。そして、今日の高等教育に対する社会的要請が急速に多様化、複雑化し、その中で個々の教育機関には自律性が与えられ、その教育側面においては様々な試行・革新が行われている

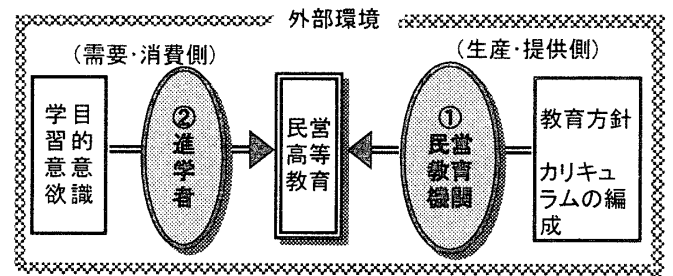


図1 民営高等教育規定モデル

状況の中で、「教育」を構造的に捉える必要性はより一層高まる。

これに対して、金子(1998)は新たな研究枠組として、具体的な市場化に関する議論と異なり、「市場」を1つの分析概念として導入し、これを視点に据えて高等教育を改めて見直し、さらにこれに関わる実証的な研究の必要性を強調した。明らかに、この分析視点は大学教育を構造的、かつダイナミックに把握する上で、かなり有効な視野を提供してくれるといってもよい。ここでは、「市場」視点を前提として、民営高等教育機関の教育を分析する枠組を設定する。それを図示すれば、図1のようになる。

大学と社会との間に交換関係を有する。大学はサービスを提供し社会から対価を受けている。もちろん、大学は企業組織ではなく、利益をあげることによって生存するような組織ではない。むしろそれは社会にサービスを提供することによってはじめて社会からサポートされ、存続することができる。ここで政府から公的財源を求める公立高等教育機関と異なって、「非公的セクター」としての民営高等教育機関のスポンサーはサービスの直接的な購入者の進学者(及びその家族)である。そして、教育というのは、大学と社会の両側を結び付ける媒介項であり、大学が社会に提供したサービスでもある。

こうした枠組の中で、一方の極には、①民営高等教育機関は資源の利用に基づいて、それぞれ独自の教育方針を掲げ、知識・技能の生産・提供活動を行う。それに対して他方の極では、②需要・消費側の進学者はそれぞれの将来に対する目的意識に基づき、知識・技能を学習する活動を行う。この両者の相互作用の帰結として、民営高等教育に対する満足感、知識・技能の向上、雇用機会といった結合的生産物が生まれる。

また図1に示したように、こうした相互作用に加えて、教育の生産・提供側の活動であれ、教育の需要者・消費側の活動であれ、そのいずれも外部環境から影響を受けている。その影響力は両者の活動に対してとき

には促進的作用を持ち、またときには制約的作用が働く。そこには政府の民間高等教育政策、家計、労働市場の動きなどの指標が考えられる。

## B. 仮説と分析課題の設定

上述の分析枠組の中で、進学者はこれまでとは異なった意味で極めて重要な存在となっている。つまり、高等教育の大衆化・市場化の進行につれ、かつての知的共同体としての大学が知的経営体ないしは企業体へと変身しつつある状況の中で、進学者は単なる知的探求者ではなく、「知的顧客」として現れている(天野, 2002)。このような変容に対して、かつての進学者を単なる受動的な教育される側とみなす視点はすでに限界を生じ、その上に、進学者を教育の需要・消費側の重要な行為者という新たな視点を加えることが求められている。

こうした進学者への新たな視点の追加によって、民間高等教育をより構造的に把握することができる。つまり、それによって、民間高等教育を生産・提供側(民間高等教育機関)と需要・消費側(進学者)の個々の個性にまで立ち入った多様な活動に支えられているものとみなすことができる。教育の実施過程は両者の相互作用の結果でもある。

そしてこうした意味で、教育サービスをめぐって、民間高等教育諸機関の間に見られる差異は、単なる個々の機関がそれぞれ掲げる教育方針、カリキュラム編成、または資源投入などの差異によるものではなく、同時に機関内部の一人一人の進学者が将来の進路についての志望、さらにそれにもとづき、民間高等教育に関する理解などにおける差異がもたらすものでもある。換言すれば、諸機関の教育サービスの差異は二つの要素によって構成されており、一つは機関間の差異であり、もう一つは機関内部(進学者間)の差異である。

そこで、本稿は進学者による民間高等教育の評価を手がかりに、上述の仮説ををもとに分析を進める。具体的な分析課題は主に三つある。第1に、民間高等教育の評価をめぐって、個々の進学者の間に見られる差異を解明する(Ⅱ-A)。第2に視点を変えて、民間高等教育諸機関別の民間高等教育の評価、つまり機関間の差異を分析する(Ⅱ-B)。そして第3に民間高等教育評価の構造及びその規定要因を解明する(Ⅱ-C)。

## C. 分析データの説明

本稿の分析の基礎となっているのは、筆者が2001年6月に中国浙江省で実施した『民間高等教育機関在学

学歴証書 授与権の 有無	調査対 象校	類型	サンプル数 (女性数)
持つ	A校	二級学院	80(67)
	B校		84(27)
	C校	民間学院	90(70)
	D校	職業技術学院	47(20)
持たない	E校	学歴試験校	72(25)
	F校	専修学校	34(17)
	G校	専修学校夜間コース	23(13)
合計			430(239)

表1 調査対象校のプロフィール

者に対する実態・意識調査』(7校の民間高等教育機関、サンプル配布数530名、有効回答数430名、有効回収率81.1%)の質問紙調査結果及びそれらの調査校で行ったインタビュー調査の結果である。

質問紙調査<sup>2)</sup>は、各民間高等教育機関に筆者が直接に調査票を持参し、教室における集合自記式で実施したものである。各調査校のプロフィール及びサンプル数は表1に示す通りである。

なお、インタビュー調査は、調査対象校の学長を対象に、当該校の概況、教育方針、カリキュラム編成に関するものである。

## II. 分析

### A. 進学者類型別民間高等教育の評価

民間高等教育機関の進学者の量的膨張が急速に進行するにつれ、進学者がさまざまな志向を保ちながら、また変化させつつ、そうした新しい世界に入ってくる。そして実際に入ることのできた民間高等教育機関においては、今度はそこに帰属する社会の構成員の一人として、自らの活動拠点である機関を再確認したり見直したりするであろう。

因子分析手法の導入によって、鮑(2002)は民間高等教育機関進学者の進学動機の背後に潜んでいる進学目的意識の構造には三つのディメンション、つまり「状況順応志向」、「就職志向」、「資格・技能志向」の存在を明らかにした。そしてそれに基づき、進学者を「目的非確定型」、「目的曖昧型」、「目的明確型」という三つの類型で八つのパターンに分けた<sup>3)</sup>。以下はその分類を利用して、果たしてこれらの進学者が民間高等教育機関をどう評価してるのか、そしてそこにはどのような差異がみられるのかについて考察を行う。

調査票の中では、8個の項目にわたって、四段階尺

学生類型			教育内容 の充実	職業技能 の習得	資格獲得 との対応	教養教育 の充実	教員の質	実験・実 習の充実	課外活動 の充実	キャンパスラ イフの充実
目的 的 非 確 定 型	I-1	平均値	1.98	1.86	1.61	1.89	2.32	1.73	1.75	1.77
	(N=44)	標準偏差	0.85	0.73	0.58	0.78	0.91	0.79	0.69	0.74
	I-2	平均値	2.11	2.23	1.94	2.05	2.34	1.85	1.68	1.86
	(N=62)	標準偏差	0.85	0.71	0.62	0.78	0.83	0.72	0.72	0.76
目的 曖 昧 型	II-1	平均値	2.43	2.55	1.95	2.36	2.58	1.97	2.18	2.20
	(N=76)	標準偏差	0.88	0.82	0.78	0.89	0.84	0.80	0.90	0.83
	II-2	平均値	2.17	2.19	2.07	2.02	2.26	1.86	1.95	2.02
	(N=42)	標準偏差	0.85	0.80	0.71	0.81	0.91	0.78	0.82	0.98
	II-3	平均値	2.18	2.51	2.59	2.31	2.49	2.00	2.10	2.05
	(N=39)	標準偏差	0.91	0.88	1.07	0.92	0.85	0.89	0.88	0.92
目的 明 確 型	III-1	平均値	2.38	2.67	2.40	2.38	2.83	1.94	2.12	2.21
	(N=52)	標準偏差	0.93	0.98	1.01	0.87	0.71	0.73	0.86	0.89
	III-2	平均値	2.31	2.46	2.60	2.25	2.65	1.94	2.00	1.98
	(N=48)	標準偏差	0.99	0.80	0.89	0.86	0.76	0.81	0.95	0.93
	III-3	平均値	1.98	1.91	2.40	1.95	2.26	1.44	1.53	1.60
	(N=44)	標準偏差	0.73	0.71	1.00	0.75	0.90	0.59	0.77	0.73
合計		平均値	2.21	2.32	2.17	2.17	2.48	1.85	1.93	1.98
(N=406)		標準偏差	0.89	0.85	0.89	0.85	0.85	0.78	0.85	0.86
		F値	2.097**	6.702****	8.545****	2.732***	3.037***	2.596**	4.183****	3.097***

【注】\*10%、\*\*5%、\*\*\*1%、\*\*\*\*0.1%で有意

各教育項目における「網掛けの黒い数値」は当項目の最高評価スコアを指す、「網掛けの白い数値」は最低評価スコアを指す。

表2 学生類型別民間高等教育機関の評価

度(「そう思う」= 4, 「ある程度そう思う」= 3, 「あまり思わない」= 2, 「思わない」= 1とリーコードした)で、調査対象者が所属機関についての評価を求めた。表2は、所属機関について、進学者類型別評価スコアの分散分析の結果をまとめたものである。表2をみると、概ね以下のようなことが明らかになった。全項目にわたって、評価スコアの平均値がいずれも高くないことから、進学者たちは民間高等教育に対してそれほど満足しておらず、評価がやや低いと察知できる。そしてここで留意すべきなのは、8つの項目の中で、進学者が「職業技能の習得」, 「教員の質」について、比較的高い評価を下している。それは、おそらく多くの民間高等教育機関が実務的・職業的教育重視という理念を掲げ、それが実際の教育実施の中で反映された結果によるものと思われる。しかしそれと対照になって、本来職業・技能教育の実施を支えるべき「実験・実習の充実」の側面について、極めて否定的な評価を下した進学者が多く、その評価スコアの平均値が各項目の中で最も低い。

では、進学者の類型別にはどのような差異がみられるのか。まず表2の分散分析の結果をみると、いずれの項目においても、F値が有意である。それは諸項目の評価スコアについて、進学者類型別による差が有意

に存在しており、進学者類型がばらつきの原因であることを示唆している。また各項目について最も高く評価している進学者類型を確認すると、明らかに「目的明確型」進学者が民間高等教育をより高く評価していることがわかる。とりわけその中のIII-1パターン、つまり進学を促したのが本人の大卒などの資格や実践的な職業能力を取得する強い意欲である者が、8項目の中の5項目を最も高く評価している。一方それと対照的に、進学動機意識には上述の三つの志向がいずれもみられない「目的非確定型」のI-1パターンは「教育内容の充実」, 「職業技能の習得」, 「資格獲得との対応」, 「教養教育の充実」といった四つのカリキュラム編成の側面について最も低い評価をしている。また強い「就職志向」をもつ「目的明確型」I-3パターンは所属機関の「教員の質」, 「実験・実習の充実」などの四つの側面において最も強い不満を持っていることが確認された。

## B. 機関別民間高等教育の評価

前節では、民間高等教育の需要・消費側の進学者に着目し、進学者類型別にみられる民間高等教育評価の差異について検討を行った。ここからは前者と対置して、生産・供給側の民間高等教育諸機関に分析焦点を

移し、機関別における民営教育評価の差異について考察を行う。

(1) 民営高等教育諸機関の教育特性

民営高等教育機関は公立高等教育機関と異なって、その特質は何よりも、社会ニーズの変動及び量的拡大方向に感応的・柔軟的性格を持つところにある。しかし実態においては、果たして個々の機関はその性格を生かし、社会の需要に即応する教育を生産・提供しているだろうか。ここでは7校の調査対象校を取り上げ、それぞれの民営高等教育機関が持つ教育特性を

素描してみる。

表3は調査校の学長対象インタビュー及び学校側が提供した専攻設置及びカリキュラムなどの資料にもとづき、各調査校の概況、教育方針とカリキュラムの状況をまとめたものである。

表3から次の傾向がうかがえる。本来民営高等教育には、社会の経済・産業のあり方に規定され、その専攻設置やカリキュラムの編成において、多様な社会の要請に適応するという性格を反映することが求められている。しかし以上の検討から明らかに、政府は、民営高等教育機関に対して、設置認可のほかに、学歴授

機関類型	調査対象校	学校概況・カリキュラム編成・専攻
二級学院	A校、B校	A校とB校は、公立高等教育機関のもとで設置され、国立セクターとは最も緊密な依存関係をもつ二級学院の類型に属する。両機関が設置するのはほとんど本科(四年制)課程で、その専攻設置およびカリキュラム編成は国家普通高等教育機関本科課程教育の統一計画に基づくものである。学校は応用型人材の育成という教育理念を掲げているにもかかわらず、母体となる公立高等教育機関とほぼ同様な専攻を設置し、そのカリキュラムの編成にも親大学を見本にしている。 学校の教育施設・設備について、A校の場合は、親大学の近くにキャンパスを設けたほか、図書館などの教育施設は親大学の方を利用している。一方、B校の場合は、学校のキャンパスが親大学とかなり離れており、教育施設などまだ十分に備えていない。
民営学院	C校	C校は教育部の認可を受け、国家統一的学歴証書の授与権を持っている三年制専攻課程の民営学院である。1984年に設置され、今日に至ってすでに八つの学部、貿易、庭園設計、秘書などの40専攻を擁する総合大学まで拡大した。 専攻設置・カリキュラムの編成は浙江省教育委員会の高等教育評議委員会の審査・認可を得なければならない。そのため、専攻設置には社会のニーズに対応する特徴がみられるとはいえ、具体的カリキュラムの編成をみる限りに、公立高等教育機関と類似しており、個性的なものはほとんど見当たらない。その理由は上述の制度上の制限のほかに、学校側自身もいかに国立大学に近づくことを意識しており、カリキュラムの編成に際して、公立高等教育機関のものを参考として使われていることも考えられる。
職業技術学院	D校	ホテル管理、コンピューター技術と応用、情報管理などの13の専攻を擁するD校は、2000年に浙江省高等教育機関設置評議会の審査・認可によって、従来の専修学院(学歴試験校)から昇格された三年制専攻課程の職業技術学院である。技術開発特別区に位置する当該校は地元経済との連携を重視する教育方針を打ち出し、準専門的職業人の養成に主眼が置かれている。カリキュラム編成にも、実習授業のウェイトが増えられ、実務的・職業的専門教育の性格が強くとともに、将来学生が広範にわたる職場で活躍できるように、コンピューターと外国語を重視する教育を積極的に組んでいる。
専修学院	E校	E校は1998年に設置され、コンピューター、物業管理、スチュワーデス養成などの8専攻を擁する三年制専攻課程の専修学院である。学校が学歴証書授与権を持たないため、学生は中央政府・地方政府・学校の三者分担の形で実施される高等教育学歴試験を通過して大卒の学歴証書を取得する。カリキュラムの編成において、国家及び地方政府の試験科目に関しては政府が定めた統一学習指導要領に沿って進められている。一方学校が自ら実施する試験科目に関しては、自由裁量権が与えられているため、大量の社会実践や卒業実習を通じて、学生の実践・応用能力の養成を重視している。
専修学校	F校、G校	専修学校では主に二つの形式の教育が行われている。一つには、職業技術や資格取得などの社会要請に応じる職業教育の提供で、そしてもう一つは高等教育独学試験を通過して、大卒学歴を獲得するための補助教育の提供である。E校に後者のコースに属し、一方G校では両形式の教育をいずれも実施されている。 E校は1999年に設置され、漢方医学、広告、商業企業管理などの専攻を擁する三年制専攻課程の専修学校である。学校のカリキュラム編成は完全に独学試験の試験科目と一致しており、いわば一種の大卒資格獲得と対応の教育を実施している。そして、本来医学専攻の学生なら、通常大学付属病院で約一年間の実習が課せられているのに対して、学校が運営資金不足の問題を抱え、関連施設・設備を十分に備えていないため、十分な実験・実習活動を展開することが極めて困難である。 主に社会人学生を対象とするG校は、就学年限や授業時間帯などの点で、就業者にきわめて簡便な授業形態を提供している。そしてその教育内容は大きく二つに分けられる。一つは進学者の大卒学歴取得のニーズに結び、独学試験の補助教育を実施している。そしてもう一つは、大卒学歴のほかにコンピューター資格、簿記資格、英語資格取得に関連する教育を実施している。

表3 各調査校のプロフィール

与権の交付とナショナル・テスト(学歴試験・独学試験)といった二つの制度的パラメーターによって、依然として強い権限を握っている。

具体的にいえば、学歴授与権を持たない諸機関の場合は、現行の試験制度は学生が学歴証書を取得する唯一のルートになっている。一見これらの機関にはカリキュラムに関する自由裁量権を有しているようにみられるが、現実には、試験制度に束縛され、機関の教育生産・提供における自由性が矮小化される。学校側が提供する教育の重点を進学者の適応力・実践力の養成よりも、むしろ試験への対応に置かざるを得ない難題を抱えている。一方、学歴授与権を持つ機関も同じようなジレンマを抱えている。これらの機関は国公立大学と同様に学歴証書授与権を持つ機関として、国家教育事業発展計画の中に組み込まれるため、その専攻設置及びカリキュラム編成も、政府の計画に基づき、教育行政当局の審査・認可が必要とされる。つまり、これらの機関は学歴授与権の代価として、本来持つべき自由裁量権を犠牲にしたといっても過言ではない。

## (2) 機関別民営高等教育評価の差異

それでは、民営高等教育の評価について、機関別にはどのような差異がみられるか。表4は、八つの側面

に関して、機関別の評価スコアに対する分散分析の結果を示すものである。

表中の各項目の分散分析の結果をみると、いずれもF値が有意になっている。それは諸項目の評価スコアについて、機関別による差が有意に存在しており、進学者の所属機関が異なることがばらつきをもたらしていることを示唆している。

表4をみながら、各項目における機関別の差異を確認すると、A校(二級学院)は「教育内容の充実」、「教養教育の充実」、「職業技能の習得」、そして「課外活動」と「キャンパスライフ」の側面において、最も高い評価を得ている。同じくG校(専修学校)も「資格獲得との対応」や「教員の質」の両側面で最も高い評価を得ている。それらと正反対のF校(専修学校)は、8項目の中の6項目において最も評価が低い。

ところが、ここで一つの疑問が浮上する。つまり、A校とB校(二級学院)、またはF校とG校(専修学校)は極めて類似した教育特性を持っているにもかかわらず、なぜ教育評価においてそれぞれ両者の間に大きな格差がみられるのか。そのことは、教育評価における格差は、単なる機関によるものではなく、それ以外の要素によって左右されうることを示唆している。

所属学校		教育内容 の充実	職業技能 の習得	資格獲得 との対応	教養教育 の充実	教員の質	実験・実 習の充実	課外活動 の充実	キャンパスラ イフの充実
A校	平均値	2.49	2.43	1.83	2.64	2.68	2.00	2.23	2.35
(N=75)	標準偏差	0.77	0.86	0.60	0.83	0.79	0.72	0.78	0.81
B校	平均値	1.99	2.16	1.69	2.00	2.30	2.13	1.76	1.81
(N=81)	標準偏差	0.84	0.75	0.56	0.86	0.89	0.80	0.78	0.81
C校	平均値	2.06	2.38	1.92	2.12	2.32	1.64	1.97	2.02
(N=90)	標準偏差	0.77	0.80	0.64	0.79	0.76	0.62	0.84	0.76
D校	平均値	2.13	2.43	1.89	2.09	2.26	2.00	1.98	2.00
(N=46)	標準偏差	0.69	0.81	0.67	0.76	0.80	0.89	0.91	0.94
E校	平均値	2.23	2.46	2.99	2.16	2.59	1.84	2.06	2.07
(N=69)	標準偏差	0.97	0.93	0.79	0.80	0.90	0.85	0.94	0.91
F校	平均値	1.61	1.88	2.61	1.61	2.67	1.42	1.33	1.33
(N=33)	標準偏差	0.70	0.82	1.06	0.70	0.99	0.50	0.48	0.54
G校	平均値	2.74	2.22	2.43	2.52	2.85	1.70	1.65	1.87
(N=23)	標準偏差	1.01	0.90	0.73	0.85	0.47	0.70	0.71	0.92
合計	平均値	2.22	2.33	2.17	2.18	2.48	1.86	1.93	1.98
(N=417)	標準偏差	0.89	0.85	0.88	0.85	0.85	0.77	0.85	0.86
	F値	12.887****	3.112***	43.258****	8.565****	4.205****	5.717****	6.599****	6.677****

【注】 \*10%、\*\*5%、\*\*\*1%、\*\*\*\*0.1%で有意

各教育項目における「網掛けの黒い数値」は当該項目の最高評価スコアを指す、「網掛けの白い数値」は最低評価スコアを指す。

表4 機関別民営高等教育の評価

	因子 I	因子 II	共通性
キャンパスライフが充実	0.763	0.188	0.376
課外活動が充実	0.746	0.228	0.316
実験や実習が多い	0.578	0.344	0.142
教養教育が充実	0.195	0.595	0.464
教員の質が良い	0.470	0.592	0.290
授業内容が充実	0.405	0.529	0.397
実践的職業技能を習得できる	0.355	0.481	0.467
資格獲得に応じる授業の充実	0.072	0.434	0.482
寄与率 (%)	25.33	20.11	45.44

【注】因子抽出法：主因子法、3回の反復で回転が収束した。

表5 民営高等教育評価の因子分析結果一覧

C. 民営高等教育評価の規定要因の解明

以上、民営高等教育の評価をめぐって、それぞれ進学者類型別および機関別にみられる差異を考察してきた。これからは民営高等教育の評価がいかなる諸要因によって条件づけられ、規定されるかという点の解明にスポット・ライトを当ててみよう。

(1) 民営高等教育評価の構造

これまでの民営高等教育評価に対する考察は、八つの側面に分けてそれぞれ確認してきた。しかし、個々の評価項目への反応の背後にどのような構造があるのだろうか。ここでは、因子分析手法の導入によって、民営高等教育評価の構造の解明を試みる。そしてそれを通して、諸機関の八つに側面に対する評価を、一つの空間に凝縮して考察しよう。

因子分析(バリマックス法、抽出基準は固有値1.0以上)の結果、二つの因子が析出された。表5には、析出された因子、質問項目、因子負荷量、そして共通性をそれぞれ記してある。

まず、第1因子は「キャンパスライフ」、「課外活動」、

調査対象校	学習環境因子	教育内容因子
A校	0.426	0.246
B校	-0.067	-0.264
C校	0.028	-0.187
D校	0.114	-0.180
E校	0.021	0.208
F校	-0.813	-0.113
G校	-0.370	0.757
F値	10.137****	9.434****
相関比( $\eta^2$ )	0.130	0.122

【注】\*\*\*\*0.1%で有意

表6 民営高等教育諸機関の因子得点平均値

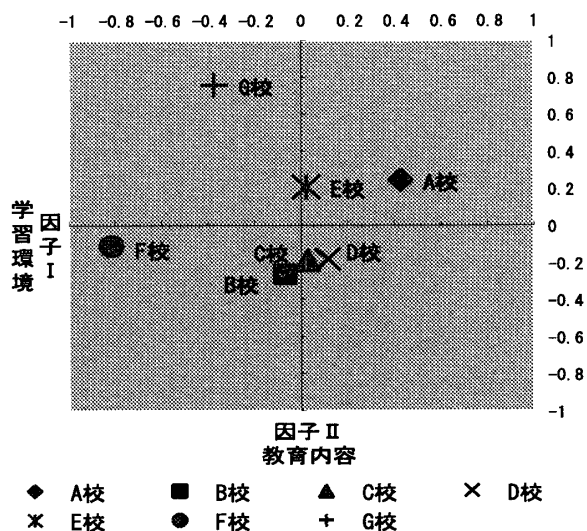


図2 教育評価・機関分布図

「実験・実習」を中心とした因子である。これはキャンパスの快適性、学校生活の充実度、さらに実験・実習のための教育施設・設備状況及びその利用状況をあらわす因子である。ここでは「学習環境」と名付けておく。

続いて、第2因子に集約されるのが「教養教育の充実度」、「教員の質」、「授業内容の充実度」、「実践的職業能力の習得」、「資格獲得との対応」の五項目である。明かに、これらの項目はいずれもカリキュラムの編成、その実施プロセス、さらにその成果をあらわすものである。ここでは、この因子を「教育内容」と呼んでおこう。

さて、その分析結果を利用して、民営高等教育諸機関の間にはどのような相違がみられるだろうか。以上の単純構造化した2因子について、それぞれの因子得点の推定値が求められる。これによって、機関の評価構造を潜在的に規定する因子(次元)にもとづいてプロフィールを描くことができる。またこれによって、諸機関別の差異を明確にし、また因子の持つ意味付けがいっそう明らかにすることができる。

表6は各機関の因子得点(いずれも因子得点が高くなるほどこれについての評価が高くなると解釈される)の平均値および分散分析の結果である。図2は、各機関の因子得点の平均値を、機関別にプロットしたものである。それらをみながら、機関別における差異を考察する。

まず横軸の因子Iの「学習環境」について、その相関比が「教育内容」のほうに比してより高いことから、学習環境整備の側面における機関間の差がより広がっていることがわかる。そして図2からも確認できるように、A校(二級学院)の学習環境が最も整備されており、

一方それと対照になって、F校(専修学校)は資金上の理由で実習設備・施設が十分に備わっておらず、学生に満足させる実験・実習を提供することができないゆえ、この側面における評価が最も低い。この点に関して、調査票の「自由記入」部分で学生が書き残した感想からも、問題が深刻であることがうかがえる。

「現在の校舎は賃貸で、(学習・生活の)環境が悪い。しかも学校の実習の設備や条件がひどすぎる。特に医学専攻にとって、単なる教科書から理論を勉強してもやはり足りないだろう。たとえ将来独学試験に合格し「大卒の学歴」を手に入れるとしても、結局は「高成績・低能力」になってしまうと思う。卒業後の進路については、全く見通しがつかない。」

(F校学生, 女, 漢方医学専攻, 22歳)

続いて、縦軸の因子Ⅱの「教育内容」に関しては、分散分析の結果から、因子得点に関して、機関による差が有意に存在していることが確認された。そして図2からみられるように、次の傾向が読み取れる。第1に、他の機関の間にはそれほど大きな差がみられないのに対して、G校(専修学校)がそれらを抜きんでており、教育内容の側面において高く評価されている。一方、同じ専修学校であるF校は評価が低い。第2に、学歴証書授与権を持つ機関であるほかの3校(B校, C校, D校)が教育内容において否定的な評価を受けていると異なって、A校は相対的に肯定的な評価を得ている。

なぜ教育評価の構造において、教育特性が類似している機関の間にはこれほど大きな差異がみられるのか。これからはこの問題の検討に入る。

(2) 民営高等教育評価の規定要因の解明

以上、因子分析手法によって解明された民営高等教育評価の構造に基づき、機関間の差異を考察してきた。果たして何がこれらの差異をもたらしたのか、ここからは第3の分析課題、つまり民営高等教育評価の規定要因の解明に入る。

これまでの検討から、民営高等教育の評価における差異が、進学者による差と機関による差という二つの要素が交錯して現れたものである可能性が示唆されている。しかし、どうやってこの二つ要素を分離してより明確に考察しうるのか。ここでは三重クロス集計を用いて、同一類型の進学者が所属機関の教育評価を行う際に、果たして所属機関が異なることによって差がみられるかどうかを確認する。表7はその検定結果をまとめたものである。

通常、たとえ進学者が類似した目的意識や将来志向を持っているとしても、結果として所属機関によって、彼らが民営高等教育に対する評価が異なると思われるがちである。言い換えれば、検定から統計的に有意な差が見られると考えられる。しかし興味深いことに、表7からこうした常識をくつがえすような結果が出た。つまり、表中の統計的に有意な差が見られないセルの数に注目すると、その全体に占める割合が有意な差がみられるセルをはるかに越えていることが一目瞭然でわかる。そのことがまさに、民営高等教育評価にみられる差異を考察に際して、進学者類型別による差が重要なカギであることを物語っている。

具体的評価項目別にみると、ここで留意しておきたいのは、「資格獲得との対応」の側面がほとんどの進学者類型の中で機関別による統計的に有意な差がみられることである。こうした分析結果から、それぞれ側

学生類型		教育内容 の充実	職業技能 の習得	資格獲得 との対応	教養教育 の充実	教員の質	実験・実習 の充実	課外活動 の充実	キャンパスラ イフの充実
定非 目 型 確 的	I-1	×	×	×	×	×	×	×	×
	I-2	**	×	****	**	×	***	****	×
目 的 曖 昧 型	Ⅱ-1	***	×	****	×	*	×	×	**
	Ⅱ-2	×	**	****	**	×	×	×	×
	Ⅱ-3	×	×	****	×	×	×	×	×
目 的 確 明 型	Ⅲ-1	***	×	****	×	×	×	×	×
	Ⅲ-2	***	×	****	**	×	**	***	*
	Ⅲ-3	*	×	****	*	*	*	×	×

【注】「×」は統計的に有意な差が見られないと指す、一方、\*10%、\*\*5%、\*\*\*1%、\*\*\*\*0.1%で有意

表7 進学者類型×機関別×教育評価項目の統計検定結果一覧



面の中で、大卒学歴資格または職業技能資格の取得との対応が、民営高等教育諸機関間の差をもたらした最も客観的な尺度であることが示唆されている。

進学者類型別にみると、まず目的非確定型Ⅰ-1パターンはいずれの項目においても所属機関による有意な差がみられない。前節の分析(Ⅱ-Aの表2)からこのパターンの進学者が所属機関に対する評価が極めて低い結果が得られている。この二つの結果を照らし合わせて考えると、これらの学生がたとえそれぞれ教育特性が異なる民営高等教育機関に入るとしても、結局彼らが将来に対して明確な目的意識を持っていないことによって、民営高等教育に対する評価が低いという結論が導きだされる。一方それと異なって、目的明確型Ⅲ-2パターンの学生の場合は、相対的に多くの項目において有意な差がみられる。それは、彼らが民営高等教育を評価するに際して、より客観的に民営高等教育を評価しているといえよう。

以上の分析から浮かび上がってきたのは、進学者が所属する民営高等教育機関の諸側面を評価する際に、重要な影響要因として、彼らが持つ目的意識の存在である。では、進学者のいかなる目的意識が彼らの民営高等教育に対する評価に影響を及ぼしているのか。換言すれば、学生のどの目的意識が彼らの民営高等教育に対する評価を高め、結果として民営高等教育の生産性を向上させたのか。この問いを検証するため、以下では民営高等教育の評価に影響をおよぼす要因として、

進学者の目的意識要因のほかに、機関側の要因、進学者の属性的要因を取り上げ、目的意識以外の要因を統制しながらどの目的意識がどの程度評価に対して強く影響しているのかを明らかにしたい。

もちろん、評価に影響を与える要因は多種多様で、それをすべて網羅的に検討するのは不可能である。ここでは機関側の要因として「学歴証書授与権の有無」の1つを、進学者の属性的要因として「所属専攻」、「年齢」、「学力(出身校)」、「親の教育年数」、「家庭所得」、「親の職業」の6つ<sup>4)</sup>を、目的意識要因として「状況順応志向」、「就職志向」、「資格・技能志向」の3つをそ

従属変数	教育評価の諸項目	四段階尺度：「そう思う」=4、「ある程度そう思う」=3、「あまり思わない」=2、「思わない」=1	
独立変数	機関的要因	学歴証書授与権	ダミー変数：持つ=1、持たない=0
	進学者の属性的要因	年齢	直接投入
		所属専攻	ダミー変数：専門ダミー、新技能ダミー、教養ダミー
		学力(出身校ランク)	中学校卒=1、職業系高校卒=2、非重点普通高校卒=3、重点高校卒=4、大学専科卒=5
		家庭所得	直接投入
		親の教育年数	母教育年数+父教育年数
進学者の目的意識的要因	親職業	父・母低階層ダミー：無職・レイオフ/農民/労働者=1、その他=0	
	状況順応志向	因子スコア	
	就職志向		
	資格・技能志向		

表8 分析に用いる変数一覧

独立変数	従属変数								
	教育内容の充実	職業技能の習得	資格獲得との対応	教養教育の充実	教員の質	実験・実習の充実	課外活動の充実	キャンパスライフの充実	
(N)	(355)	(354)	(354)	(354)	(354)	(354)	(354)	(355)	
定数	1.048	3.428****	1.977****	1.094*	2.504****	1.212**	2.526****	2.226****	
機関的要因	学歴証書授与権ダミー	.087	.009	-.543****	.107	-.143**	.200***	.155**	.088
	年齢	.086	-.158***	.094*	.054	.018	.019	-.131**	-.112*
	専門ダミー	-.013	-.103*	-.115**	-.032	-.026	.103*	.005	-.009
	新技能ダミー	.051	-.042	-.096	-.028	-.044	.174	.012	-.058
	出身校ランク(学力)	-.004	-.004	-.017	.013	-.020	-.058	-.034	.034
進学者の属性的要因	家庭所得	.058	.004	.076	.094	-.017	.118**	.085	.084
	親教育年数	.071	.085	.039	.113**	.049	.008	.065	.105*
	父低階層ダミー	.046	.083	.050	.104*	-.013	.091	.115*	.199****
	母低階層ダミー	.025	.069	.104**	.052	.060	.061	.044	.039
目的意識的要因	状況順応志向	.010	-.015	.039	.032	-.019	.069	-.032	.014
	就職志向	-.045	-.014	.058	.018	-.071	-.009	.072	.051
	資格・技能志向	.216****	.366****	.142****	.302****	.250****	.261****	.253****	.227****
R2乗	.064	.166	.413	.111	.100	.131	.101	.105	
F値	1.957	5.660	20.019	3.560	3.177	4.204	3.187	3.356	
F検定	**	****	****	****	****	****	****	****	

表9 教育評価の規定要因に関する重回帰分析(標準化回帰係数)

れぞれとりあげ、これらに限定して議論を進めてゆく。具体的な変数の設定方法は表8に示した。そして重回帰分析の結果は表9に示した。

まず、機関的要因に着目すると、「資格獲得との対応」の項目では最も大きな統計的に有意な効果がみられるが、それは負の効果である。つまり、学歴証書授与権を持たない機関であるほど、大卒や技能資格などの獲得に対応する教育を施し、より高い評価を得ているといえよう。そのほかに「教員の質」、「実験・実習の充実」や「課外活動」にも有意な効果がみられるが、その一方「教育内容の充実」、「職業技能の取得」、「教養教育の充実」や「キャンパスライフ充実」の側面においては、統計的に有意な効果がみられない。

そして、進学者の属性的要因による影響をみると、「所属専攻」、「年齢」、「家庭所得」、「親の教育年数」、そして「親職業」が一部の項目では有効な効果がみられるとはいえず、いずれも微弱である。

最後に、進学者の目的意識が持つ影響度を確認してみよう。明らかに、前項のクロス集計によって確認した目的意識が持つ影響関係は、上記のような要因をコントロールしてもなお、0.1%水準で有意な効果を持っていることが示されている。そして分析によって、その具体的な意識は進学者が持つ「資格・技能志向」であることが解明された。つまり、進学者が持っている「資格・技能志向」が強いほど、彼らが所属機関が生産・提供する民間高等教育を高く評価する傾向があるといえる。

### III. 結論と含意

本稿は、進学者による民間高等教育の評価に焦点をあて、そもそもその評価はどのような構造を有しているのか、そこにはどのような差異がみられるのか、さらにその差異が何によって形成されたのかを分析し、民間高等教育の現状および問題を明らかにすることを目的にしてきた。分析の結果から次のような結論が導き出される。

民間高等教育の量的拡大につれ、その進学者が多様な将来志向、目的意識を持つ者によって構成されると同時に、教育特性も多種多様である民間高等教育諸機関を生み出した。では、民間高等教育機関が提供した教育サービスは進学者の目の中にどう映されているのだろうか。もちろん、民間高等教育の多様化によって、進学者の目に映った「民間高等教育像」にはさまざまな差異が生じている。しかしながら、ここで留意すべき

は、この差異には二つの要素が織り込まれており、一つは生産・提供側の個々の民間高等教育機関の教育特性の相違によってもたらした差であり、そしてもう一つは需要・消費側の一人一人の進学者自身が持つ将来志向の相違によってもたらした差である。

機関間の差異について、まず指摘せねばならないのは、学歴証書授与権の有無が機関間の差異をもたらす重要な原因であるということである。政府は、民間高等教育機関に対して、学歴証書授与権の交付という制度的パラメーターでコントロールしている。確かにその制度は民間高等教育の水準の監督・維持に関しては有効な手段となっている。とはいえ、学歴証書授与権を持つ機関であるほど、その生産・提供する教育が資格獲得との対応において欠如しているという分析結果から、その制度が民間高等教育機関の柔軟性・適応性を束縛していることがうかがえる。そして、もう一つ指摘しえるのは、学習環境での不整備である。本来民間高等教育機関は実務的・職業的教育を重視する特性を持つ。分析の結果から、その特性はこれらの機関のカリキュラム編成で反映され、一定の成果をあげていることが確認された。しかしこの特性を十分に生かしているとはまだいえない。それは、一部の民間高等教育機関が財政基盤が薄弱であるゆえに、教育施設、実験・実習の設備、学校の生活環境などの完備においては深刻な問題を抱え、進学者に満足させる学習環境を提供せず、実務的・職業的教育を形骸化することになっている。今回の分析対象であるF校はまさにその典型的な例である。

そして、進学者間にみられる差異をめぐる分析から、民間高等教育の生産性を高めるには、もちろん生産・提供側である民間高等教育機関の努力が必要とされるが、それだけで成立しえるものではない。そこに進学者自身の将来志向、学習に対する目的意識の存在が極めて大きいことが明らかになった。民間高等教育機関のような大衆化セクターには、これまで大学に進学してこなかった人々を高等教育機関の中に迎え入れている。当然その中には、進学をあくまでもライフ・サイクルにおける必須のプロセスであり、あらかじめ決められた軌道にすぎないとみなす者もいるし、一方、明確な目的意識を持ち、実践的な職業能力(資格)の取得に対する強い意欲を持つ者もいる。進学者のこうした目的意識は、民間高等教育の生産性に大きな影響を及ぼしている。分析の結果から、「資格・技能志向」が大きな効果をもつことが解明された。つまり、進学者が明確な目的意識を持つことによって、民間高等教育が

自身にとってどのような意味をもつのかをよく理解し、したがって強い意欲を持ってその学習に取り組む。その帰結として民営高等教育が彼らの目の中でより高く評価される。

概していえば、教育サービスをめぐって、民営高等教育機関と進学者との間に相互作用が形成されている。そこで両者をマッチングに至らせるには、一方には生産者側の責任があるが、もう一方には学生の知識・技能の学習に関する意欲、さらに彼らの将来の進路設計、目的にも大きな関わりをもっている。もし提供する教育と進学者の意識・目的との間に亀裂が生じているとすれば、生産者の努力は結局的に徒労に終わってしまうだろう。

では、以上の本稿での分析で得られた知見から、民営高等教育に対してどのようなインプリケーションが導かれるであろうか。

まず、民営高等教育機関が抱えている教育施設・設備不足の問題は、寄付に多額の資金を提供する企業・個人の不在のため、現在多くの民営高等教育機関は学生が納付した授業料に依存しているおり、経済的基盤が脆弱であることから生ずるものである。その問題の解決には、政府の財政的補助、または機関側と企業や民間と連携が必要とされる。つまり、民営高等教育が持つ可能性を開花させるには、政府の規制のあり方や関与のあり方などの問題が提起されている。

そして、民営高等教育機関にとって、社会のニーズを見極め、そこに求められてる実務的・職業的教育を生産・提供することがもちろん重要である。それと同時に、高等教育多様化が進行する中、いかに進学者に明確な将来志向を持たせ、その学習意欲を向上させることが、ますます新たな課題として民営高等教育機関に迫ってくるのである。

(指導教官 金子元久教授)

## 注

- 1) 政府が公表した一連の民営高等教育をめぐる諸条例・規定の中での概念規定に基づき、本稿では、「民営高等教育機関」を、政府以外の企業、団体、事業体ないしは個人が、非国家財政教育経費を調達して、設置した中等後教育機関と定義する。
- 2) 調査票の構成は、フェイスシート項目のほかに、本人の出身階層、進学動機、所属機関に対する評価、そして卒業後の進路に関する考え及び職業キャリア志向意識の質問項目とからなっている。
- 3) 進学者の分類方法に関しては、鮑は因子ごとに、その得点が正

の値(その傾向が強くと解釈される)と負の値(その傾向が持っていないと解釈される)といった2つのグループに区分し、その上で三つの因子が個人の意識においては、相互に乗り入れている形を想定し、それぞれを組み合わせた。その結果、3類型で八つのパターンの学生が分類できた。具体的に、因子は「状況順応志向」、「就職志向」、「資格・技能志向」の準で、各類型の因子得点分布は次のようになっている。目的非確定型: I-1(---), I-2(+--); 目的曖昧型: II-1(+--+), II-2(++-), II-3(+++); 目的明確型: III-1(--+), III-2(-++), III-3(-+-)。(鮑 2002「需要構造から見た中国民営高等教育」『教育社会学研究』No.71)

- 4) 進学者の属性的要因に関して、「性別」、「出身地」を影響要因として投入して検証してみたが、その結果、両変数はいずれも有意な効果がみられない。そのため、モデルの中にはこの両変数を排除した。

## 参考文献

- 天野郁夫 2002, 「高等教育の構造変動」『教育社会学研究』第70集, 東洋館出版社, 39-58頁。
- 王宗敏・徐広宇 編 1996, 「中国民办学校研究」天津科学技術出版社。
- 華愛華 2000, 「教学改革」胡衛編『民办教育的發展与規範』教育科学出版社, 219-289頁。
- 金子元久 1996, 「方法としての「市場」」『教育学年報5 教育と市場』, 世織書房, 1-24頁。
- 鮑威 2002, 「需要構造からみた中国民営高等教育」『教育社会学研究』第71集, 東洋館出版社, 67-88頁。